

## 第1章

# 2つの手法の長所・短所を整理 BCPの基本と 策定アプローチ

有限責任監査法人トーマツ  
公認会計士・豪州勅許会計士

杉山 雅彦

有限責任監査法人トーマツ  
有限責任監査法人トーマツ

二條 優介  
尾嶋 博之

### 【1】この章のエッセンス

● 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による影響は、世界的にさらなる拡がりをみせており、日本においても経済的に大規模な影響が出始めている。

● 3月決算期の経理・財務部門においては、繁忙期である決算作業時期である3月から6月にかけて大きな影響を受けた。

● COVID-19以前に用意していたBCPは一定の効果があつたものの、シナリオベースで想定していた局所的な災害ではなく、今回は利用可能な資源が一斉に利用不能となる災害であつたため、リソースベースのBCP策定が急務となつてくる。

## はじめに

### (1) COVID-19が経済活動および働き方に与えた影響

執筆時点でもなお、世界中で猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症（以下、「COVID-19」という）は2019年12月に中国湖北省武漢市で初めて検出され、その後武漢市のロックダウンを経たのち、英国、スペイン、イタリアなどの欧州における感染拡大、直近では米国、ブラジル、インド等において感染を急拡大させている。

日本においても2020年1月に初の感染者が報告され、その後感染者の数は増加の一途をたどり、4

### (2) COVID-19が経理・財務部門に与えた影響

多くの企業は3月末を会計年度末としていたため、会社法上の計算書類作成を含む決算作業は、通常4月頭から定時株主総会が行われる6月までが繁忙期となる。3月末を会計年度末にしている上場会社であれば、会社法が求める計算書類に加えて金融商品取引法が求める有価証券報告書の作成作業がこれに加わる。通常であつても経理部門にとつて4月から6月までは1年のなかで超繁忙期となるにもかかわらず、今回のCOVID-19の影響で多くの経理部門が大きく影響を受けることになった。

### (3) 事業継続計画（BCP）の必要性

危機対応を含む事業継続計画（BCP）は営業、製造、コーポレート部門等の企業における全部門を対象とした危機発生時における対応計画である。危機が発生した際における企業の対応の巧拙は、事業そのものの存続や成長戦略の実現に直接的な影響を及ぼす。近年の地震・風水害に加えて、COVID-19の影響により、平時からの備えとしてBCP